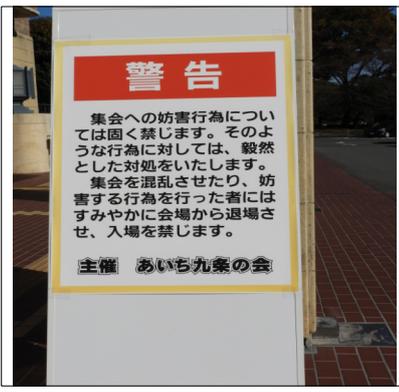


全一般愛知地方

今回の選挙結果を踏まえて

愛知県知事選

11月3日「憲法九条守ろう2021愛知県民のつどい」に参加しました。講演は一橋大学名誉教授の渡辺修さん。「今回の選挙結果は自公政治に対して変わればこうなるのだと未来を示すことができなかった。」



＝発行＝
 全労連・全国一般労働組合愛知地方本部＝煤本國治
 住所：名古屋市熱田区沢下町9-3
 労働会館本館405

これしか『仕方ないという支持』を覆すことができなかった。「この見解を示し、「これから本格的な野党共同攻撃がやってくる、共闘の力が大きいと捉えられているから。」「共闘以外に自公を倒せるのか。新自由主義をやめさせられるのか。ジェンダー平等を実現できるのか。改憲阻止ができるのか。核兵器禁止条約を批准できるのか。」と指摘しました。

確かに小選挙区制である限り共闘をしなければ現政権を変えることはできない

のです。
 (あつた支部 W)

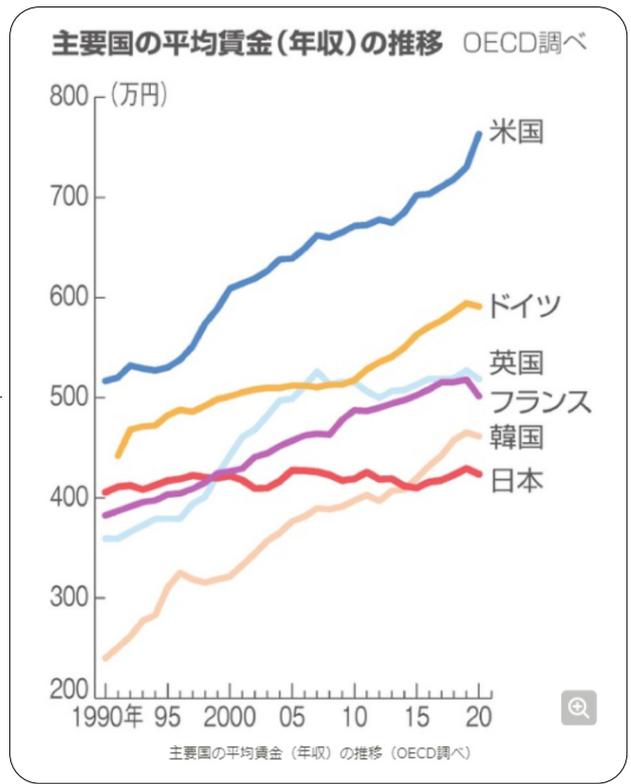
※警備要員として愛労連から要請を受けて11時過ぎから16時30分頃まで警備に当たりました。右翼からの妨害阻止のためです。幸いなことに何事も無く終了しました。写真は、会場前に張り出された主催者の立て看板です。
 (執行部 U)

最賃2大署名に取り組もう

最低賃金1500円はみんなの要求!

生活を守り展望のもてる未来へ

2021年10月からの最低賃金改定は、28円アップの955円となり大幅な改善となりました。愛労連を軸に、この1年は、労働局への申し入れ、宣伝、署名などさまざまな運動を展開した、その成果でもあることを確信にしましょう。全労連は、2020年8月から2024年7月までの4年間を全国一律最低賃金アクションプランとし、法改正に向け、さまざまな運動を展開しています。総選挙



では野党4党が「全国一律1500円」を公約に掲げたように、その機運は盛り上がり、私たちの運動いかに情勢を切り開くことができます。

愛労連は、「全国一律最低賃金実現をめざす請願署名」(全労連署名)および「生活改善、地域経済の好循環のために、愛知県最低賃金を1500円とし、中小企業支援を求める要請署名」(愛労連署名)をスタートし、宣伝行動、国会議員

要請、愛知労働局や愛知地方最低賃金審議会への要請や、さまざまな団体との共同などこれまでにない運動をとりこんでいます。わたしたち全国一般も、「全労連署名」と「愛労連署名」の2大署名のとりくみを強化しましょう。署名用紙はホームページからダウンロードできます。

上がらない日本の所得水準！

(朝日新聞より引用)

2020年の調査によると、1ドル1110円とした場合の日本の平均賃金は424万円。35カ国中22位であり、1位の米国(763万円)と339万円も差があります。1990年と比べると日本が18万円しか増えていない間に、米国は247万円も増えています。

(前頁のグラフ参照)

この間、韓国は1・9倍に急上昇し、日本は15年に抜かれ、いまは38万円差となり、日本が足踏みしている間に、世界との差はど



熱気あふれた討論集会!

んどん開いているのです。これを見ても、日本の最低賃金の大幅なアップをして、すべての労働者の賃上げが求められてきます。

(執行部 T)

組織強化と地域運動強化をめざす 学習討論集会

11月21日

愛労連副議長の若井さんの司会で討論集会が始まり「組合員自らが声を上げ行動する運動を目指して」のメインテーマで全労連事務局次長の布施恵輔氏より、「テーマの具体的手法として「コミュニケーション・オーガナイジング」を取り入れた実践と、その変化を米国の労働組合での組織化の例で話されました。

良くある話で活動家からのトップダウンや組織で目標を決め推し進めようとするやり方では限界があり、人は戦略だけでは行動しないことが、4重の同心円の中心メンバーから隣の円の活動家に話をし、その活動家はその外の円の人に広げていく手法で実践する人を増やしていくいろいろな繋がりを生かし対話をすることの重要性が指摘されました。地本としてもこの手法を勉強し、取り入れて組織拡大につなげていきたいと思えます。

(執行部 S)

今後の予定

12月2日(木)全労連秋の争議支援総行動(アクリル支部参加)

12月5日(日)愛労連春闘討論集会

12月13日(月)北部青年ユニオンW氏不当配転裁判(地裁)

12月15日(水)単一労働組合協議会定期総会

12月16日(木)名古屋地域支部T氏不当再雇用条件裁判(地裁)

12月23日(木)地本執行委員会

12月27日(月)日本アクリル支部裁判(地裁)

(2022年)

1月8日(土)単産地域代表者会議・愛労連旗開き

1月27日(木)地本執行委員会

2月11日(金)トヨタ総行動

2月17日(木)春の地域総行動



今年も残り少なくなってきました。年明け早々から新型コロナウイルス感染症が拡大し8月末頃まで生活制限がありました。現在の減少が維持され収束に向かえばいいのですが、ヨーロッパでの拡大状況を見るに安心できません。(U)